

平成 19 年度（第 54 期）

# 事業計画書及び収支予算書

財団  
法人 みやぎ産業振興機構

# 目 次

## 《平成 19 年度事業計画書》

I. 基本方針	1
II. 実施事業	
1. 新事業・経営革新等支援事業	1
(1) 特定支援・マーケティングサポート事業	1
(2) 新世代アグリビジネス支援事業	2
(3) 中心市街地商業活性化推進事業	3
2. 受発注取引支援事業	4
3. 自動車関連産業特別支援事業	4
4. 資金支援事業	5
(1) 設備資金貸付事業	5
(2) 設備貸与事業	6
(3) 機械類貸与事業	6
(4) 企業振興投資事業	7
(5) 債務保証・低利融資事業	7
(6) 経済対策債務保証事業	7
(7) ベンチャー企業投資育成事業	8
5. 産学官連携推進・研究開発支援事業	8
(1) 産学官連携・研究開発支援事業	8
(2) 研究開発型施設運営事業	10
6. 中小企業再生支援事業	10
《平成 19 年度収支予算書》	
1. 資金収支予算書	11

# 平成 19 年度事業計画書

## I. 基本方針

わが国経済は、実感に乏しいものの、緩やかな景気拡大を持続し、その拡大期間は戦後最長だった「いざなぎ景気」を超えたといわれております。

一方、県内景況も同様な傾向を示しておりますが、貸出金利の利上げや個人消費の低迷、公共投資の削減、コスト競争など、依然として中小企業を取り巻く経営環境には不安材料が数多くあります。

このような状況のなか、平成 19 年度は宮城県の中核的支援機関として、新事業・経営革新等支援、受発注取引支援、資金支援、中小企業再生支援の既存事業を引き続き実施するほか、自動車産業特別支援においては、新たな自動車メーカーとの技術展示商談会の実施、産学官連携・研究開発支援においては、研究開発の助成事業を拡充するなどして、県内中小企業等の強い期待に応え得るよう、職員一丸となって総合的な支援を実践してまいります。

## II. 実施事業

### 1. 新事業・経営革新等支援事業

創業を目指す方、新たな事業分野への進出や経営革新を図ろうとする中小企業を、関係機関との連携のもと幅広く支援します。

また、アグリビジネス支援では、現地に赴いた経営体の個別アドバイスのほか、販路開拓、新製品開発の支援を積極的に推進します。

#### (1) 特定支援・マーケティングサポート事業

【予算額 139,285 千円】

創業・新事業進出・経営革新を支援するため、起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケットを引き続き開催し、ビジネスプランのブラッシュアップ、ビジネスパートナーとのマッチングの場を創出します。

○ 事業計画

項 目	内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
プロジェクトマネージャー等の配置	創業・新事業進出・経営革新等の支援事業を一貫して効率的に支援するための人材を配置する	3人	3人
事業可能性評価委員会の開催	中小企業等からの求めに応じて事業の有望性、技術の先端性、事業可能性等を審査・評価する	5回	7回
支援機関等連携(人材交流強化)促進事業	ブロック内支援センターや3類型支援センター間の支援事業の調整や連携促進を図る	5回	5回
支援担当者能力開発事業	中小企業基盤整備機構や全国中小企業情報化促進センターが開催する研修等に職員を派遣する	2回	2回
窓口相談事業	中小企業が抱えている様々な問題に対処するため、窓口相談員を配置し個別相談に対応する	2人	2人
専門家派遣事業	中小企業の依頼により、財務・販売・技術・情報化等の専門家が直接企業を訪問してアドバイスを実施する	220回	250回
起業家育成講座の開催	起業に必要なマーケティングやマネジメントのノウハウ取得を目的とした少人数の実践的講座を開催する	3回	3回
実践経営塾の開催	ディスカッションを通じ、少ないリスクと短い時間でビジネスプランを「儲かる仕組み」へブラッシュアップするための実践経営塾を開催する	24回	24回
実践経営塾個別相談事業(ミニ塾)	実践経営塾の論議により絞られた経営課題に対して少人数のビジネスプロデューサーが対応する	12回	8回
実践経営塾地域派遣経営相談(移動塾)	地域活力の向上を目的に、プロジェクトマネージャー等を地域に派遣し、創業・経営革新等の相談に対応する	15回	15回
ビジネスプロデューサー直接派遣事業	実践経営塾参加企業のフォローアップを目的に、ビジネスプロデューサーを現地に派遣しアドバイスする	15回	10回
みやぎビジネスマーケットの開催	新たな事業展開を行う中小企業者に対して、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供する	6回	6回

(2) 新世代アグリビジネス支援事業

【予算額 17,893 千円】

アグリビジネス起業家育成講座、実践経営塾の継続開催とともに、経営体の販路開拓を積極的に支援するため、商談会への参加招聘や関東圏を中心とした飲食店等とのマッチングを推進します。

○ 事業計画

項 目	内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
アグリマネージャーの 配置	アグリビジネス支援事業を効率的に推進する人材を 配置する	1人	1人
支援機関連携会議開催	アグリビジネスに関する一次産業支援機関と、流通・ 販売を支援する二次、三次産業支援機関との支援体制を 確立するための会議を開催する	2回	2回
アグリビジネス起業家 育成講座の開催	アグリビジネス起業に必要となる基礎的な知識習得 を目的とした少人数の実践的講座を開催する	1回	1回
アグリビジネス実践経 営塾の開催	議論を通じ、アグリビジネス経営体のビジネスプラン を「儲かる仕組み」へブラッシュアップする	2回	4回
アグリビジネス実践経 営塾個別相談事業(ミニ 塾)	アグリビジネス実践経営塾で絞られた経営課題に対 して少人数のビジネスプロデューサーが助言等を行う	5回	—
アグリビジネス商談会	商社や百貨店等とアグリビジネス経営体との出会い の場を設け、多方面への販路開拓の拡大を支援する	1回	1回
アグリビジネス経営体 個別支援	アグリビジネス経営体の商品開発や、販路開拓支援等 を目的とした現地訪問による個別支援を行う	随時	随時

(3) 中心市街地商業活性化推進事業

【予算額 3,000千円】

空洞化が深刻化している中心市街地の中小商業の活性化を図るため、TMO等が実施する商店街活動等の事業推進に対する助成を行います。

○ 事業計画

助 成 項 目	内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
コンセンサス形成事業	商業関係者、地域住民等の合意を形成するための事 業に対して助成する	3 件	3 件
テナントミックス管理 事業	商業集積の魅力を高めるために必要な業種・業態の 適正配置を図る事業に対して助成する		
広域ソフト事業	複数の商店街の活性化のため広域的な商店街活動事 業に対して助成する		
事業設計・調査・システ ム開発事業	商業の活性化に向けた事業計画・調査・システム開 発事業に対して助成する		

## 2. 受発注取引支援事業

【予算額 77,215 千円】

県内受注企業と県内外の発注企業との取引を促進するため、個別取引あっせんや広域取引商談会等を実施します。

### ○ 事業計画

項 目		内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
取 引 あっせん	個別あっせん	県内外の発注案件を宮城県内受注企業に対してのあっせん紹介を行う	270 件	270 件
	広域取引商談会の開催	県内外の発注企業と県内受注企業が一堂に会した取引商談会を開催する	2 回	2 回
	あっせん成立件数	個別あっせん紹介や広域取引商談会等を実施することで新たな取引の成立を図る	70 件	70 件
受発注情報 収集・提供	受発注企業情報収集	取引あっせん等に必要な発注企業及び受注企業に関する情報収集する	250 件	250 件
	受注企業生産状況等調査	操業状況や受注量、受注残高、受注見通し等を調査する	2 回	2 回
	発注企業外注動向調査	県内発注企業の操業状況や操業予測、外注計画の有無等を方針の動向等を調査する	2 回	2 回
	受注企業名簿の作成	県内外の発注企業に、県内中小企業の生産技術、保有設備、加工内容等を掲載した名簿を提供し広域的な取引あっせんを行う	1 回	1 回
助言・指導	専門調査員の配置	受注企業を訪問し生産状況等を調査するとともに技術的な課題・問題の改善方法等に関する助言及び情報の提供を行う	1 人	1 人
販路開拓支援	販売営業力の向上支援	県内中小企業の開発製品を首都圏等へ販売促進を行うための支援を行う	3 件	10 件

## 3. 自動車関連産業特別支援事業

【予算額 8,932 千円】

県内中小企業等が安定した取引を期待できる自動車関連産業への新規参入や、取引拡大を図るための支援を行います。

このため、本事業の推進基盤となる「みやぎ自動車産業振興協議会」の運営を行うとともに、「とうほく自動車産業集積連携会議」に参加し、広域的な連携のもとに取り組みます。

○ 事業計画

項 目		内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
取 引 あっせん	個別あっせん	県内外の自動車関連発注企業に県内受注企業 に対してのあっせん紹介を行う	150件	150件
	市場開拓専 門員の配置	東海・関東地区及び県内自動車関連発注企業の 情報収集し県内受注企業とのマッチングを行う	1人	1人
	あっせん成 立件数	個別あっせん紹介や市場開拓専門員の情報提 供等による新たな取引の成立を図る	18件	15件
受発注企業情報収集		東海、関東地区及び東北地区の自動車関連メ ーカーを訪問しての情報収集を図る	250件	250件
助言指導	アドバイザー の配置	県内中小企業が、自動車関連メーカーとの取引 促進やレベルアップを総合的に支援する	2人	2人
みやぎ自動 車産業振興 協議会運営	セミナーの 開催	自動車関連産業参入に必要な設計・開発力・生 産改善力アップ等を図るためのセミナーを開催 する	1回	1回
	技術展示商 談会の開催	とうほく自動車産業集積連携会議と連携して、 トヨタ自動車グループ及び本田技研工業グルー プ向けに、協議会加入企業の技術を展示し商談機 会を提供する	2回	1回

4. 資金支援事業

中小企業に対し多様な資金供給を行うとともに、経営基盤充実のため設備資金貸付・機械設備貸与などにより資金面、設備面から幅広く中小企業への支援を展開します。

(1) 設備資金貸付事業

【予算額 344,298千円】

県内の小規模企業等が機械設備を購入する際に、機械設備価格の1/2以内を無利子で貸付することで、設備資金の調達を容易にし、かつ金利負担の軽減を図ることで健全な経営を支援します。

○ 事業計画及び資金計画（新規貸付分）

〔単位：千円〕

項 目		19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
所 要	資 金 貸 付	210,000	210,000	
調 達	県 借 入	210,000	210,000	

## (2) 設備貸与事業

【予算額 694,112 千円】

県内の小規模企業等の皆様が、創業及び経営基盤の強化を促進するうえで、積極的な設備投資ができるよう支援します。

## ○ 事業計画及び資金計画（新規貸与分） [単位：千円]

項 目		19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
所 要	設 備 割 賦	175,000	175,000	
	設 備 リ ー ス	175,000	175,000	
	計	350,000	350,000	
調 達	県 借 入 金	150,000	150,000	
	金 融 機 関 借 入	175,000	175,000	
	自 己 資 金	25,000	25,000	
	計	350,000	350,000	

## (3) 機械類貸与事業

【予算額 1,697,990 千円】

県内の中小企業等が経営の合理化・安定化を図ることを目的に機械類を円滑に導入できるよう支援します。

また、自動車関連産業に参入している又は参入しようとしている中小企業等に対し、必要な生産設備等の導入に対し、資金の一部を無利子で支援します。

## ○ 事業計画及び資金計画（新規貸与分） [単位：千円]

項 目		19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
所 要	機 械 類 割 賦	434,895	546,500	
	機 械 類 リ ー ス	200,000	200,000	
	自 動 車 割 賦	30,000	30,000	
	計	664,895	776,500	
調 達	県 借 入 金	283,958	328,600	
	金 融 機 関 借 入	380,937	447,900	
	計	664,895	776,500	

## (4) 企業振興投資事業

【予算額 141,105 千円】

県内中小企業の資金調達の多様化を図り、経済環境の変化に影響されることなく、事業活動に必要な資金を調達できるよう支援します。

## ○ 事業計画及び資金計画（新規引受分）

〔単位：千円〕

項 目		19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
所 要	少人数私募債引受	60,000	70,000	
調 達	県 借 入 金	30,000	35,000	
	金 融 機 関 借 入	30,000	35,000	
	計	60,000	70,000	

## (5) 債務保証・低利融資事業

【予算額 3,946 千円】

テクノポリス圏域内企業が、高度技術の開発や高度技術を利用した製品の開発に必要な資金について債務保証し、金融機関を通じて低利で融資します。

## ○ 事業計画

項 目	19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
債務保証	2 件	2 件	保証（融資）限度 20,000 千円

## (6) 経済対策債務保証事業

【予算額 3,511 千円】

中小企業再生特別保証事業については、宮城県中小企業再生支援協議会から推薦を受けた中小企業等が金融機関の融資を受ける場合に債務保証を行います。

産業空洞化緊急対策保証事業については、求償債権の債権管理を行います。

## ○ 事業計画

項 目	19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
中小企業再生特別保証	2 件 程度	2 件 程度	保証限度 80,000 千円（融資額の80%）
産業空洞化緊急対策保証事業	12 件	13 件	平成9年度で新規取り扱い終了

(7) ベンチャー企業投資育成事業

【予算額 643 千円】

創造的中小企業創出支援事業については、求償債権の債権管理を行います。  
新世紀創造的企業育成支援事業については、民間ベンチャーキャピタル等と連携により事後管理等を行います。

○ 事業計画

項 目	19年度 計 画	18年度 計 画	備 考
創造的中小企業創出支援事業	3 件	3 件	平成 12 年度で新規取り扱い終了
新世紀創造的企業育成支援事業	1 件	3 件	平成 11 年度で新規取り扱い終了

5. 産学官連携推進・研究開発支援事業

新技術の開発や新事業の創出を目的として産学官連携を推進するとともに、中小企業等の研究開発を推進するための総合的な支援を行います。

(1) 産学官連携・研究開発支援事業

【予算額 31,614 千円】

大学等の高度学術研究機関と企業との産学官連携の推進による新技術の開発や新事業の創出を促進するため、コーディネートを行うとともに販路拡大に向けた支援や各種助成事業等を行います。

○ 事業計画

項 目	内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
技術振興事業	研究開発型企業支援助成事業として、テクノポリス圏域内で研究開発の促進を図る企業へ助成する	3件	—
	産学官の交流を促進するため、他団体との共催による産学官交流大会を開催する	2回	2回
地域技術起業化推進事業	起業家育成コーディネート支援として、県が進める施策のうち、必要なインキュベーション施設入居者へ専門家による助言を行う	2ヶ所	—
	多様な技術や製品を紹介し新たなビジネス創出を推進するため、みやぎいいモノテクノフェアを共催する	1回	1回
	産学官の交流、新ビジネス創出の推進を目的に「企業と学術研究機関との出会い」を開催する	1回	1回
工業振興事業	プロジェクト創出研究助成事業として、新製品の開発等を目指す産学官による研究会活動へ助成する	8件	8件
	産学協同研究助成事業として産学協同による新製品、新技術の研究開発を行う企業へ助成する	1件	—
	県産業技術総合センターの研究成果の技術移転を目的に企業等が参加する技術研究会事業を共催する	6研究会	8研究会
産学官連携成果活用推進事業	宮城県先端的生活支援機器開発連携協議会を開催し、地域結集型共同研究事業の研究成果の地域企業への技術移転の推進策を検討する	3回	4回
	地域結集型事業の研究成果の高度化等を目的に宮城県地域結集型研究開発センターを設置・運営する	1カ所	1カ所
	地域結集型共同研究成果事業化研究グループ育成事業として研究成果の事業化を推進する研究会に対して支援する	2研究会	2研究会

## (2) 研究開発型施設運営事業

【予算額 35,856 千円】

優れた技術や事業計画を有する中小・ベンチャー企業等が新技術による試作及び商品化に向けての研究開発等を行う際の活動拠点となる次の施設の管理運営を行います。

## ○事業計画

項 目	内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
青葉山研究会館	産学官協同による新技術の開発と企業化促進を支援する	19室	19室
あおばインキュベーションスクエア	大学発ベンチャー企業や県内中小企業の技術・商品研究開発を支援する	8室	8室
ガレージファクトリー名取	ベンチャー企業・中小企業等の新事業等試作、新製品の開発及び生産を支援する	4室	4室

## 6. 中小企業再生支援事業

【予算額 56,506 千円】

厳しい経営環境にある県内中小企業の事業再生を図るため、再生支援施策を総合的に活用しながら、中小企業の特성에応じたきめ細かな支援を行います。

## ○ 事業計画

項 目	内 容	19年度 計 画	18年度 計 画
支援人材の配置	支援業務責任者の配置	1人	1人
	窓口専門家の配置	2人	2人
再生支援チームの編成	外部専門家の活用	延べ 126人	延べ 126人
保証制度の推薦	中小企業経営改善促進制度	5社 程度	5社 程度
	中小企業再生特別保証制度	2社 程度	2社 程度

# 平成 19 年 度 収 支 予 算 書

## 資 金 収 支 予 算 書

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
① 基本財産運用収入	12,371	11,563	808	
基本財産利息収入	366	40	326	
基本財産配当金収入	12,005	11,523	482	
② 特定資産運用収入	19,683	12,000	7,683	
特定資産利息収入	19,683	12,000	7,683	
③ 事業収入	1,324,806	1,263,919	60,887	
設備資金貸付金回収収入	123,820	94,960	28,860	
割賦販売収入	643,896	676,406	△ 32,510	
割賦設備収入	581,055	620,316	△ 39,261	
割賦損料収入	62,841	56,090	6,751	
割賦設備預り保証金収入	60,989	72,150	△ 11,161	
貸与原資繰入金収入	0	25,000	△ 25,000	
リース料収入	225,278	195,888	29,390	
再リース料収入	2,241	1	2,240	
規定損害金収入	2	2	0	
保険代理手数料収入	571	500	71	
投資有価証券売却収入	63,500	75,200	△ 11,700	
投資有価証券受取収入	13,297	14,381	△ 1,084	
投資受取配当金収入	9,357	14,381	△ 5,024	
社債受取利息収入	3,940	0	3,940	
債務保証手数料収入	533	2,783	△ 2,250	
前受債務保証手数料収入	4,525	12,522	△ 7,997	
委託料収入	51,545	70,008	△ 18,463	
家賃収入	19,426	18,854	572	
リース資産売却収入	1,966	2	1,964	
債務保証事業収入	0	5,262	△ 5,262	
求償権回収収入	582	0	582	
設備資金貸付未収金回収収入	1,440	0	1,440	
割賦設備未収金回収収入	54,561	0	54,561	
割賦損料未収金回収収入	2,743	0	2,743	
割賦設備未収損害賠償金回収収入	39,373	0	39,373	
リース料未収金回収収入	6,314	0	6,314	
未収規定損害金回収収入	2,235	0	2,235	
投資未収金回収収入	5,969	0	5,969	
④ 補助金等収入	267,405	301,249	△ 33,844	
県補助金収入	267,405	301,249	△ 33,844	
⑤ 負担金収入	11,223	13,523	△ 2,300	
負担金・分担金収入	11,223	13,523	△ 2,300	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
⑥ 雑収入	6,290	7,510	△ 1,220	
受取利息収入	4,080	3,650	430	
雑収入	2,210	3,860	△ 1,650	
	1,641,778	1,609,764	32,014	
<b>2 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
設備資金貸付金支出	210,000	210,000	0	
割賦設備購入支出	726,596	1,037,188	△ 310,592	
リース設備購入支出	396,945	421,600	△ 24,655	
割賦機械設備預り保証金返済支出	51,842	77,913	△ 26,071	
機械類信用保険預り金返還支出	32,193	11,577	20,616	
企業振興投資支出	60,000	70,000	△ 10,000	
長期預り金支出	22,500	22,500	0	
法人税等	100	500	△ 400	
貸倒支出	0	58,433	△ 58,433	
助成金支出	17,490	8,260	9,230	
人件費支出	280,071	319,848	△ 39,777	
給料手当支出	155,031	169,397	△ 14,366	
給料負担金支出	15,002	19,660	△ 4,658	
委託手当支出	82,837	103,271	△ 20,434	
賃金支出	3,174	3,048	126	
福利厚生費支出	24,027	24,472	△ 445	
信用保険料支出	515	202	313	
リース損害保険料	1,503	2,190	△ 687	
保険料支出	766	576	190	
印刷製本費支出	6,603	5,963	640	
会議費支出	640	969	△ 329	
通信運搬費支出	3,956	4,144	△ 188	
事務消耗品費支出	2,043	3,229	△ 1,186	
旅費支出	13,159	17,810	△ 4,651	
新聞図書費支出	585	1,335	△ 750	
広告宣伝費支出	0	200	△ 200	
修繕費支出	3,385	1,420	1,965	
公租公課支出	2,387	13,880	△ 11,493	
リース固定資産税支出	9,100	8,500	600	
負担金支出	4,158	4,620	△ 462	
借料及び損料支出	10,841	15,769	△ 4,928	
水道光熱費支出	5,072	4,772	300	
車両費支出	130	65	65	
雑費支出	150	303	△ 153	
委託費支出	19,422	23,810	△ 4,388	
事務委託料支出	8	119	△ 111	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
支払手数料支出	210	484	△ 274	
支払利息支出	17,315	14,168	3,147	
債務保証事業費支出	0	4,680	△ 4,680	
<b>事業費支出計</b>	<b>1,899,685</b>	<b>2,367,027</b>	<b>△ 467,342</b>	
<b>② 管理費支出</b>				
人件費	54,395	97,883	△ 43,488	
役員報酬	9,014	9,489	△ 475	
給料手当支出	37,171	36,463	708	
委託手当支出	344	355	△ 11	
貸金支出	1,600	4,173	△ 2,573	
福利厚生費支出	6,266	6,767	△ 501	
退職給与金支出	0	40,636	△ 40,636	
保険料支出	393	857	△ 464	
印刷製本費支出	834	910	△ 76	
会議費支出	207	237	△ 30	
通信運搬費支出	1,823	2,275	△ 452	
事務消耗品費支出	3,582	2,673	909	
旅費支出	596	876	△ 280	
新聞図書費支出	699	575	124	
広告宣伝費支出	6	24	△ 18	
修繕費支出	1,627	1,371	256	
公租公課支出	1,373	1,570	△ 197	
負担金支出	3,150	3,068	82	
借料及び損料支出	14,722	12,182	2,540	
水道光熱費支出	3,379	3,482	△ 103	
車両費支出	922	1,800	△ 878	
雑費支出	15	2,481	△ 2,466	
委託費支出	7,141	5,847	1,294	
交際費支出	218	323	△ 105	
事務委託料支出	800	1	799	
支払手数料支出	690	1,057	△ 367	
予備費支出	4,547	3,452	1,095	
<b>管理支出計</b>	<b>101,119</b>	<b>142,944</b>	<b>△ 41,825</b>	
<b>事業活動支出計</b>	<b>2,000,804</b>	<b>2,509,971</b>	<b>△ 509,167</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 359,026</b>	<b>△ 900,207</b>	<b>541,181</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
① 特定資産取崩収入	39,974	73,312	△ 33,338	
保証金特定資産取崩収入	9,353	21,781	△ 12,428	
退職給与積立特定資産取崩収入	0	31,481	△ 31,481	
2000年問題積立預金取崩収入	4,583	0	4,583	
貸与原資産準備金特定資産取崩収入	25,000	0	25,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
新世紀創造的企業育成支援事業損失準備金預金取崩収入	0	15,564	△ 15,564	
債務保証損失準備金取崩収入	257	0	257	
共済年金積立金取崩収入	0	2,553	△ 2,553	
厚生資金貸付金返済収入	781	1,933	△ 1,152	
<b>投資活動収入計</b>	<b>39,974</b>	<b>73,312</b>	<b>△ 33,338</b>	
<b>2 投資活動支出</b>				
① 固定資産取得支出	0	300	△ 300	
備品購入支出	0	300	△ 300	
② 特定資産取得支出	56,232	79,706	△ 23,474	
保証金特定資産支出	17,500	17,500	0	
退職給与積立特定資産支出	13,494	23,760	△ 10,266	
貸与原資準備金特定資産支出	18,326	23,750	△ 5,424	
創造的中小企業創出支援事業特定資産取支出	590	583	7	
修繕積立金支出	3,000	3,000	0	
債務保証損失準備金預金支出	2,775	10,457	△ 7,682	
共済年金積立金支出	547	656	△ 109	
③ 厚生資金貸付金支出	1	1	0	
厚生資金貸付金支出	1	1	0	
④ その他支出	4,548	10	4,538	
2000年問題積立預金返還支出	4,538	0	4,538	
差入保証金支出	10	0	10	
<b>投資活動支出計</b>	<b>60,781</b>	<b>80,017</b>	<b>△ 19,236</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 20,807</b>	<b>△ 6,705</b>	<b>△ 14,102</b>	
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
① 借入金収入	1,259,895	1,381,500	△ 121,605	
県借入金収入	673,958	723,600	△ 49,642	
公庫借入金収入	175,000	175,000	0	
銀行借入金収入	410,937	482,900	△ 71,963	
<b>財務活動収入計</b>	<b>1,259,895</b>	<b>1,381,500</b>	<b>△ 121,605</b>	
<b>2 財務活動支出</b>	0	0	0	
① 借入金返済支出	1,194,351	1,057,163	137,188	
県借入金支出	601,273	650,675	△ 49,402	
公庫借入金支出	115,178	141,339	△ 26,161	
銀行借入金支出	477,900	265,149	212,751	
<b>財務活動支出計</b>	<b>1,194,351</b>	<b>1,057,163</b>	<b>137,188</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>65,544</b>	<b>324,337</b>	<b>△ 258,793</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 314,289</b>	<b>△ 582,575</b>	<b>268,286</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>658,483</b>	<b>1,401,215</b>	<b>△ 742,732</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>344,194</b>	<b>818,640</b>	<b>△ 474,446</b>	

- (注) 1 収支予算書は前当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせに示された3区分の様式により作成している。
- 2 予算額については、当初収支予算書の科目を3区分の科目に対応させて組み替えて表示している。
- 3 新基準実施に伴い改正された「小規模設備資金事業会計処理マニュアル」の資金の範囲の変更に伴い、未収金のうち未収債権については含めないこととした。